

2024年5月23日

全国町村会
会長 吉田 隆行 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 石上 千博
自治労全国町村評議会
議長 宮脇 拓也

町村職員の賃金・労働条件等の改善に関する要請書

地方分権の推進と地方自治の発展に精力的に取り組まれている貴職に対し、心より敬意を表します。

さて、住民に最も身近な自治体である町村に対して、事務権限および税財源を地方自治体の求めに対応しながら適切に移譲し、基礎自治体として多様化する公共サービスの需要に対応できる体制を構築することが、地方分権を推進し、地方自治を強化、確立するうえで重要です。

これまで市町村合併や地方財政の悪化を契機として、人員削減や賃金・労働条件の切り下げが行われ、町村職員の労働条件は、国や県・市と比べて全般的に低い水準にあります。職員採用においても応募者が予定数に満たないことも多く、また近年増加している若年層の早期離職は町村自治体でも同様の傾向が見られ、人員確保は喫緊の課題となっています。そのような中でも全国の町村で働く職員は、厳しい状況と向き合いながら、住民ニーズに応える公共サービスの充実のため日夜奮闘しているところです。本年1月1日に発生した「能登半島地震」の現地では、組合員は自らも被災しながら不眠不休で避難所運営や避難者対応、ライフラインの復旧など懸命に業務にあたっています。

町村職員の労働条件の改善と人員確保をはかり、安心して職員が職務に専念できる職場環境を整備することは、各町村における公共サービスを充実するうえで不可欠であると考えます。

つきましては、下記の要請事項に対して積極的な対応をされるよう要請いたします。

記

1. 町村職員の賃金・労働条件の改善について

全国町村会として、以下の事項について各町村長に対し周知、働きかけるよう要請します。

- (1) 著しく賃金水準の低い町村については、労使での真摯な協議を通じ、早急に解消するための対策を講じること。
- (2) 町村は職員数が少ないことから、一人あたりの担当業務は幅広で、業務量負担が大きい。さらに近年では町村においても早期離職者が増加し、人員不足が常態化しており、人員確保は急務の課題である。とくに頻発する自然災害への対応など、緊急時に地域住民から求められる行政ニーズに対応できる人材確保も必要である。したがって町村行政を円滑に進める観点から、必要な人員の確保と、各種手当の適切な支給のための財源を確保すること。
- (3) 会計年度任用職員制度に基づく職員の処遇改善のため、必要な財源を確保すること。

2. 地方財政の充実について

全国町村会として、総務大臣・財務大臣をはじめとする関係大臣に対し、要請いただきますようご協力願います。

- (1) 地方交付税は、財源保障機能と財政調整機能の堅持・強化により、自治体の安定的財政運営に必要な財源を確保すること。また、交付税を利用した強引な政策誘導を厳に慎むこと。
- (2) 町村は住民に身近な存在として、きめ細やかな対人サービスを担っていることや、少子高齢社会への対応・環境保全・災害対応などの行政ニーズに対応する人材の確保が急務であり、必要な人員を的確に見積もり、必要な財源を確保すること。
- (3) 「地方創生推進費」（旧「まち・ひと・しごと創生事業費」）として確保されている約1兆円については、地方自治体の財政運営に必要な財源となっていることから、現行水準を確保するとともに、社会保障、環境・地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替え、恒久財源への転換をはかること。

以 上